別表第二十一号(第79条第1項関係)

第1　申請書

基幹放送の業務認定承継認可申請書

年　　月　　日

総務大臣　殿

郵便番号
住所
(ふりがな)
氏名(法人又は団体にあつては、名称及び代表者の氏名)
電話番号
法人番号
(注1)

放送法第98条第2項の規定により、認定基幹放送事業者の地位を承継したい(又は放送法第98条第3項後段の規定により認可を受けたい)ので、下記により別紙の書類を添えて申請します。

記

1　譲渡人

(ふりがな) 氏名(注2)	住所(注3)	(ふりがな) 代表者氏名(注4)

2　譲受人が事業を譲り受ける年月日

3　事業の譲渡し又は譲受けの理由

4　認定基幹放送事業者の地位の承継を必要とする理由(又は認可を必要とする理由)

5　承継(又は認可)に係る基幹放送の種類及び基幹放送の業務に用いられる電気通信設備の概要(基幹放送の業務認定申請書に準じ記載すること。)、認定番号(又は無線局の識別信号、種別及び免許の番号)及び認定基幹放送事業者(又は特定地上基幹放送事業者)の商号又は名称

基幹放送の種類	基幹放送の業務に用いられる電気通信設備の概要	認定番号(又は無線局の識別信号、種別及び免許の番号)	認定基幹放送事業者(又は特定地上基幹放送事業者)の商号又は名称

6　別表第六号の注に定める役員、議決権の総数及び外資議決権比率の様式、別表第七号の様式による事業計画書、別表第八号の様式による事業収支見積り並びに別表第九号の様式による基幹放送の業務を維持するに足りる技術的能力

7　欠格事由に関する事項(法第93条第1項第7号の欠格事由の有無について記載するものとし、同欄の□には、該当する事項にレ印を付け、併せて欠格事由に該当しない事実を証する書面を添付すること。ただし、衛星基幹放送、移動受信用地上基幹放送又はコミュニティ放送の業務を行おうとする場合にあつては、同号ホを除く。)

欠格事由の有無	国籍等(法第93条第1項第7号イからハまで)	□　有　□　無
	特定役員(同号ニ)	□　有　□　無
	議決権の割合(同号ニ及びホ)	□　有　□　無

	処分歴等(同号へからルまで)	□ 有 □ 無

注1　法人番号の欄は、法人又は団体の場合に限り、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第15項に規定する法人番号を記載すること。ただし、法人番号が不明の場合は記載を要しない。

注2　法人又は団体の場合は、その商号又は名称を記載すること。

注3　住所については、法人又は団体の場合は、本店又は主たる事務所の所在地を記載すること。

注4　法人又は団体の場合は、代表者の役職名及び氏名を記載すること。

第2　添付書類

1　事業の譲渡に関する契約書の写し(地上基幹放送の場合は、基幹放送局提供事業者との放送局設備供給役務に係る契約書の写しを含む。)

2　譲受人が法人であるときは、その定款又は寄附行為及び登記事項証明書(譲受人が法人であるときは、これらに準ずるもの。)